

平成 28 年 1 月 16 日

平成 27 年度「拡大医療改革委員会」兼「産婦人科医療改革 公開フォーラム」 開催のお知らせ

公益社団法人 日本産科婦人科学会
医療改革委員会

1) 主催：公益社団法人日本産科婦人科学会・平成 27 年度厚生労働科学研究費補助金（地域医療基盤開発推進研究事業）「地域格差是正を通じた周産期医療体制の将来ビジョン実現に向けた先行研究『周産期医療における医療圏の検討』（研究代表者 田村正徳・研究分担者 海野信也）」

2) 会場：ステーションコンファレンス東京 501A+B
〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-7-12 サピアタワー 5F
TEL 03-6888-8080（代表）

3) 日時：2016 年 1 月 24 日（日曜）13 時から 16 時 30 分

4) テーマ：「地域産婦人科医療提供体制の再構築」

開催の目的：日本産科婦人科学会では、2015 年に「産婦人科医療改革グランドデザイン 2015 (GD2015)」を GD2010 の改定版として策定、公表しました。GD2015 では GD2010 策定からの 5 年間で明らかとなった諸課題に対処するため、「地域基幹分娩取扱病院重点化プロジェクト」を立ち上げ、地域の産婦人科医療提供体制の再構築のため、「各地域の実情のリアルタイムのモニターと情報共有、評価が可能な体制を整備し、各地の取り組みを支援する」こととしています。今回の拡大医療改革委員会では、2015 年度中に予定されている厚生労働省の周産期医療体制整備指針の改定と 2016 年度以降の都道府県の周産期医療体制整備計画の策定、2018 年度の地域医療計画策定に向けて、現状の共有と今後各地域における取り組みの方向性について検討を行いたいと考えています。

5) 出席予定者

- (ア) 医療改革委員会委員・地域基幹分娩取扱病院重点化プロジェクト本部構成員・未来委員会委員・同若手委員会委員
- (イ) 厚生労働省医政局地域医療計画課救急・周産期医療等対策室担当者、厚生労働省医政局医事課担当者、厚生労働省雇用均等・児童家庭局担当者
- (ウ) 都道府県の産科婦人科学会、日本産婦人科医会都道府県支部の産婦人科医療提供体制検討担当者・都道府県医師会の産婦人科医療担当者
- (エ) 医局長等の各大学産婦人科教室の人事担当者
- (オ) この問題に関心のある会員
- (カ) 都道府県の医療提供体制整備・医師確保対策担当者

- 本拡大委員会は、一般会員に開放した形式で行います。
- 報道関係者を含む一般の方の傍聴・参加を歓迎します。

6) 議事次第 (予定) :

司会 : 水上尚典 (北海道大学教授)・荻田和秀 (りんくう総合医療センター)

(ア) 挨拶 : 13:00

- ① 日本産科婦人科学会理事長 藤井知行
- ② 厚生労働省医政局地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室 伯野春彦室長

(イ) 第1部 : 13:10-14:40 : 基調報告

- ① 厚生労働省からの情報提供 : 医政局地域医療計画課救急周産期医療等対策室 松本陽子専門官 (20分)
- ② 医療改革委員会からの報告 : 医療改革委員会委員長 海野信也 (10分)
- ③ 「地域基幹分娩取扱病院重点化プロジェクト」からの報告 : 国際医療福祉大学 石川雅俊 (30分)
- ④ 「産科医の就労状態、その地域格差」～産婦人科勤務医の待遇改善と女性医師の就労環境に関するアンケート調査報告～ : 日本産科婦人科医会勤務医部会 担当常務理事 日本医科大学 中井章人 (10分)
- ⑤ 質疑応答 (20分)

(ウ) 第2部 : 各地域からの報告 : 14:50-15:50

- ① 「福岡県における周産期医療の特徴と問題点」 : 九州大学病院産科婦人科 村田将春
- ② 「産婦人科医確保に対する石川県の試み」 : 金沢大学医薬保健研究域医学系産科婦人科学教室 藤原浩

(エ) 第3部 : 総合討論 : 15:50-16:30

7) 備考

- 本拡大委員会は、公開フォーラムとして開催します。
- 報道関係者ならびに一般の方の傍聴および討論への参加を歓迎いたします。
- 本拡大委員会の記録は、動画形式で、ホームページ「周産期医療の広場」
<http://shusanki.org/event.html> に掲載し公開する予定です。
- 当日ご出席をご希望の方は、平成 28 年 1 月 22 日 (金) までに、下記までご連絡をお願いいたします。
 - ◇ 公益社団法人日本産科婦人科学会 事務局宛
 - E-mail : nissanfu@jsog.or.jp
 - FAX : 03-5524-6911

以上